

令和元年度 聖籠町の財務書類



令和4年3月
新潟県 聖籠町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 聖籠町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和元年度 聖籠町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

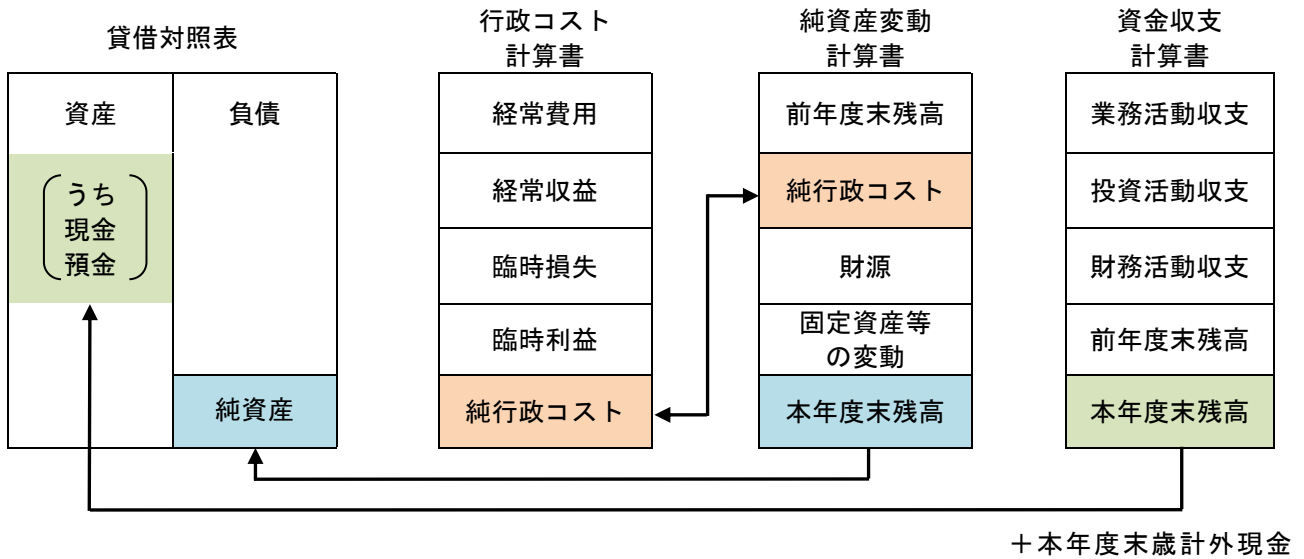
■ 聖籠町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計
		国民健康保険特別会計(事業勘定)	
		国民健康保険特別会計(施設勘定)	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	第三セクター等	(株)聖籠の杜
			聖籠町地場物産(株)
			下越土地開発公社
新潟県後期高齢者医療広域事務組合			
新潟東港地域水道用水供給企業団			
新潟県市町村総合事務組合			
新発田地域広域事務組合			
新発田地域老人福祉保健事務組合			
下越障害福祉事務組合			
豊栄郷清掃施設処理組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 聖籠町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は聖籠町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	18,691,510	33,686,258	35,383,323	固定負債	3,471,988	15,635,782	16,349,995
有形固定資産	14,593,444	28,389,290	30,096,504	地方債等	2,482,428	8,045,731	8,489,500
事業用資産	11,270,977	11,400,639	12,442,324	長期未払金	0	0	0
土地	3,151,281	3,157,036	3,341,366	退職手当引当金	989,560	1,034,581	1,218,626
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	20,657,424	20,904,624	22,739,154	その他	0	6,555,470	6,641,869
建物減価償却累計額	△12,831,893	△12,960,437	△14,146,850	流動負債	270,868	792,570	911,427
工作物	2,517,706	2,543,963	4,307,747	1年内償還予定地方債等	147,606	590,917	634,902
工作物減価償却累計額	△2,229,492	△2,250,498	△3,812,516	未払金	0	31,578	91,432
船舶	590	590	590	未払費用	0	0	1,093
船舶減価償却累計額	△590	△590	△590	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	85,245	126,609	137,674
航空機	0	0	0	預り金	38,016	40,016	41,142
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	3,450	5,184
その他	0	0	0	負債合計	3,742,856	16,428,352	17,261,422
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,951	5,951	13,423	固定資産等形成分	19,251,200	34,354,705	36,061,776
インフラ資産	3,153,934	16,194,569	16,674,827	剰余分(不足分)	△3,042,787	△14,770,399	△15,166,445
土地	562,740	588,176	638,083	他団体出資等分	0	0	0
建物	46,208	188,412	265,134				
建物減価償却累計額	△28,249	△108,269	△160,545				
工作物	23,421,228	41,825,652	42,736,985				
工作物減価償却累計額	△21,206,441	△26,657,850	△27,167,475				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	358,448	358,448	362,645				
物品	1,281,929	2,566,781	3,089,240				
物品減価償却累計額	△1,113,396	△1,772,700	△2,109,888				
無形固定資産	11,349	1,138,773	1,139,564				
ソフトウェア	11,349	1,134,9	1,134,9				
その他	0	1,127,424	1,128,215				
投資その他の資産	4,086,717	4,158,195	4,147,256				
投資及び出資金	2,871,914	2,872,804	2,444,445				
有価証券	0	0	1				
出資金	2,871,914	2,872,804	2,444,444				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△36,000	△36,000	0				
長期延滞債権	18,070	18,070	18,169				
長期貸付金	508,754	508,754	508,754				
基金	725,308	795,897	1,177,221				
減価基金	0	0	2,597				
その他	725,308	795,897	1,174,624				
その他	0	0	92				
徴収不能引当金	△1,330	△1,330	△1,425				
流動資産	1,259,759	2,326,400	2,773,430				
現金預金	688,157	1,609,511	2,010,310				
資金	650,141	1,569,495	1,969,989				
歳計外現金	38,016	40,016	40,321				
未収金	12,099	45,414	75,134				
短期貸付金	0	0	0				
基金	559,689	668,447	678,453				
財政調整基金	475,024	583,782	593,788				
減価基金	84,665	84,665	84,665				
棚卸資産	0	379	3,547				
その他	0	3,450	6,787				
徴収不能引当金	△187	△801	△801				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	19,951,269	36,012,658	38,156,753	純資産合計	16,208,413	19,584,307	20,895,331
				負債及び純資産合計	19,951,269	36,012,658	38,156,753

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 199 億 51 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 162 億 8 百万円（81.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 37 億 43 百万円（18.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 360 億 13 百万円、純資産は約 195 億 84 百万円（54.4%）、負債は約 164 億 28 百万円（45.6%）、連結会計では資産は約 381 億 57 百万円、純資産は約 208 億 95 百万円（54.8%）、負債は約 172 億 61 百万円（45.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	19,121,377	18,691,510	△2.2%	34,601,451	33,686,258	△2.6%	36,514,821	35,383,323	△3.1%
有形固定資産	15,073,017	14,593,444	△3.2%	29,304,884	28,389,290	△3.1%	31,007,288	30,096,504	△2.9%
事業用資産	11,693,749	11,270,977	△3.6%	11,829,668	11,400,639	△3.6%	12,887,694	12,442,324	△3.5%
土地	3,151,281	3,151,281	0.0%	3,157,036	3,157,036	0.0%	3,339,284	3,341,366	0.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	20,644,907	20,657,424	0.1%	20,892,107	20,904,624	0.1%	22,693,974	22,739,154	0.2%
建物減価償却累計額	△12,366,081	△12,831,893	3.8%	△12,489,681	△12,960,437	3.8%	△13,658,726	△14,146,850	3.6%
工作物	2,465,617	2,517,706	2.1%	2,491,874	2,543,963	2.1%	4,310,961	4,307,747	△0.1%
工作物減価償却累計額	△2,203,272	△2,229,492	1.2%	△2,222,965	△2,250,498	1.2%	△3,799,095	△3,812,516	0.4%
船舶	590	590	0.0%	590	590	0.0%	590	590	0.0%
船舶減価償却累計額	△590	△590	0.0%	△590	△590	0.0%	△590	△590	0.0%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	1,296	5,951	359.1%	1,296	5,951	359.1%	1,296	13,423	935.5%
インフラ資産	3,193,025	3,153,934	△1.2%	16,608,546	16,194,569	△2.5%	17,104,059	16,674,827	△2.5%
土地	555,373	562,740	1.3%	580,810	588,176	1.3%	630,719	638,083	1.2%
建物	46,208	46,208	0.0%	188,412	188,412	0.0%	265,134	265,134	0.0%
建物減価償却累計額	△26,143	△28,249	8.1%	△103,982	△108,269	4.1%	△154,590	△160,545	3.9%
工作物	23,072,753	23,421,228	1.5%	41,459,877	41,825,652	0.9%	42,363,899	42,736,985	0.9%
工作物減価償却累計額	△20,999,139	△21,206,441	1.0%	△26,060,544	△26,657,850	2.3%	△26,554,308	△27,167,475	2.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	543,973	358,448	△34.1%	543,973	358,448	△34.1%	553,204	362,645	△34.4%
物品	1,278,595	1,281,929	0.3%	2,556,448	2,566,781	0.4%	3,072,106	3,089,240	0.6%
物品減価償却累計額	△1,092,351	△1,113,396	1.9%	△1,689,778	△1,772,700	4.9%	△2,056,572	△2,109,888	2.6%
無形固定資産	0	11,349	-	1,176,729	1,138,773	△3.2%	1,177,497	1,139,564	△3.2%
ソフトウェア	0	11,349	-	0	11,349	-	0	11,349	-
その他	0	0	-	1,176,729	1,127,424	△4.2%	1,177,497	1,128,215	△4.2%
投資その他の資産	4,048,360	4,086,717	0.9%	4,119,838	4,158,195	0.9%	4,330,036	4,147,256	△4.2%
投資及び出資金	2,871,102	2,871,914	0.0%	2,871,102	2,872,804	0.1%	2,017,433	2,444,445	21.2%
有価証券	0	0	-	0	0	-	1	1	0.0%
出資金	2,871,102	2,871,914	0.0%	2,871,102	2,872,804	0.1%	2,017,432	2,444,444	21.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	△36,000	△36,000	0.0%	△36,000	△36,000	0.0%	0	0	-
長期延滞債権	18,807	18,070	△3.9%	18,807	18,070	△3.9%	18,917	18,169	△4.0%
長期貸付金	553,548	508,754	△8.1%	553,548	508,754	△8.1%	553,548	508,754	△8.1%
基金	642,468	725,308	12.9%	713,057	795,897	11.6%	1,740,754	1,177,221	△32.4%
減債基金	8	0	△100.0%	8	0	△100.0%	2,617	2,597	△0.7%
その他	642,459	725,308	12.9%	713,048	795,897	11.6%	1,738,137	1,174,624	△32.4%
その他	0	0	-	890	0	△100.0%	1,045	92	△91.2%
徴収不能引当金	△1,565	△1,330	△15.0%	△1,565	△1,330	△15.0%	△1,661	△1,425	△14.2%
流動資産	1,127,954	1,259,759	11.7%	2,322,573	2,326,400	0.2%	2,737,513	2,773,430	1.3%
現金預金	603,664	688,157	14.0%	1,646,986	1,609,511	△2.3%	2,015,737	2,010,310	△0.3%
資金	491,699	650,141	32.2%	1,533,022	1,569,495	2.4%	1,900,765	1,969,989	3.6%
歳計外現金	111,964	38,016	△66.0%	113,964	40,016	△64.9%	114,972	40,321	△64.9%
未収金	14,693	12,099	△17.7%	92,263	45,414	△50.8%	115,387	75,134	△34.9%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	509,626	559,689	9.8%	580,876	668,447	15.1%	593,877	678,453	14.2%
財政調整基金	424,978	475,024	11.8%	496,228	583,782	17.6%	509,229	593,788	16.6%
減債基金	84,648	84,665	0.0%	84,648	84,665	0.0%	84,648	84,665	0.0%
棚卸資産	0	0	-	436	379	△13.2%	3,815	3,547	△7.0%
その他	0	0	-	3,450	3,450	0.0%	10,136	6,787	△33.0%
徴収不能引当金	△28	△187	567.9%	△1,439	△801	△44.3%	△1,439	△801	△44.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	20,249,331	19,951,269	△1.5%	36,924,024	36,012,658	△2.5%	39,252,334	38,156,753	△2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,587,098	3,471,988	△3.2%	16,256,139	15,635,782	△3.8%	17,591,285	16,349,995	△7.1%
地方債等	2,571,351	2,482,428	△3.5%	8,455,253	8,045,731	△4.8%	8,873,939	8,489,500	△4.3%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,015,746	989,560	△2.6%	1,049,072	1,034,581	△1.4%	1,875,934	1,218,626	△35.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	6,751,814	6,555,470	△2.9%	6,841,412	6,641,869	△2.9%
流動負債	536,932	270,868	△49.6%	1,207,602	792,570	△34.4%	1,296,455	911,427	△29.7%
1年内償還予定地方債等	341,298	147,606	△56.8%	778,838	590,917	△24.1%	823,962	634,902	△22.9%
未払金	0	0	-	177,042	31,578	△82.2%	206,510	91,432	△55.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-	1,038	1,093	5.3%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	83,671	85,245	1.9%	91,666	126,609	38.1%	103,040	137,674	33.6%
預り金	111,964	38,016	△66.0%	117,414	40,016	△65.9%	118,819	41,142	△65.4%
その他	0	0	-	42,642	3,450	△91.9%	43,087	5,184	△88.0%
負債合計	4,124,030	3,742,856	△9.2%	17,463,742	16,428,352	△5.9%	18,887,740	17,261,422	△8.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	19,631,003	19,251,200	△1.9%	35,182,327	34,354,705	△2.4%	37,108,698	36,061,776	△2.8%
余剰分(不足分)	△3,505,702	△3,042,787	△13.2%	△15,722,045	△14,770,399	△6.1%	△16,744,104	△15,166,445	△9.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	16,125,301	16,208,413	0.5%	19,460,282	19,584,307	0.6%	20,364,593	20,895,331	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億98百万円(1.5%)の減少、純資産は約83百万円(0.5%)の増加、負債は約3億81百万円(9.2%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約9億11百万円(2.5%)の減少、純資産は1億24百万円(0.6%)の増加、負債は約10億35百万円(5.9%)の減少、連結会計では資産は約10億96百万円(2.8%)の減少、純資産は約5億31百万円(2.6%)の増加、負債は約16億26百万円(8.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約7億22百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約2億54百万円と減価償却が公共施設の設定備投資を4億68百万円上回っていることから、有形固定資産残高は減少したためです。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約3億37百万円に対し、財務活動収入／地方債等発行収入が約55百万円と起債額が償還額を2億83百万円下回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産よりも負債が減少したためです。

③令和元年度聖籠町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、聖籠町が保有している資産状況について見ていきますが、単に聖籠町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、聖籠町における資産形成の特徴が把握可能となります。

聖籠町における資産の構成を見ると、事業用資産が 56.5%、インフラ資産が 15.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（中部） 141 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 20 自治体

項目(金額:千円)	聖籠町			前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	H30年度	R元年度			人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
有形固定資産	15,073,017	14,593,444	△479,573	27,289,081	55,663,154	144,908,032	290,766,082	1,190,420,859	27,621,291	
事業用資産	11,693,749	11,270,977	△422,771	13,264,183	27,167,328	62,098,150	136,178,400	552,930,414	13,243,001	
インフラ資産	3,193,025	3,153,934	△39,091	13,756,391	28,273,263	81,406,316	154,113,789	630,513,689	14,180,174	
物品	186,244	168,533	△17,710	268,507	222,563	1,403,566	473,894	6,976,756	198,116	
無形固定資産	0	11,349	11,349	36,209	55,335	135,070	360,318	1,881,003	26,645	
投資その他の資産	4,048,360	4,086,717	38,357	3,187,697	5,207,606	9,951,319	18,294,451	69,413,697	2,906,416	
流動資産	1,127,954	1,259,759	131,804	2,209,963	3,595,432	6,138,804	9,400,908	23,291,753	2,535,172	
資産合計	20,249,331	19,951,269	△298,062	32,722,950	64,521,527	161,133,225	318,821,760	1,285,007,312	33,089,524	
項目 (資産合計に対する構成比)	聖籠町			前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (62団体)		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)		
有形固定資産	74.4%	73.1%	△1.3%	83.4%	86.3%	89.9%	91.2%	92.6%	83.5%	
事業用資産	57.7%	56.5%	△1.3%	40.5%	42.1%	38.5%	42.7%	43.0%	40.0%	
インフラ資産	15.8%	15.8%	0.0%	42.0%	43.8%	50.5%	48.3%	49.1%	42.9%	
物品	0.9%	0.8%	△0.1%	0.8%	0.3%	0.9%	0.1%	0.5%	0.6%	
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	20.0%	20.5%	0.5%	9.7%	8.1%	6.2%	5.7%	5.4%	8.8%	
流動資産	5.6%	6.3%	0.7%	6.8%	5.6%	3.8%	2.9%	1.8%	7.7%	
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

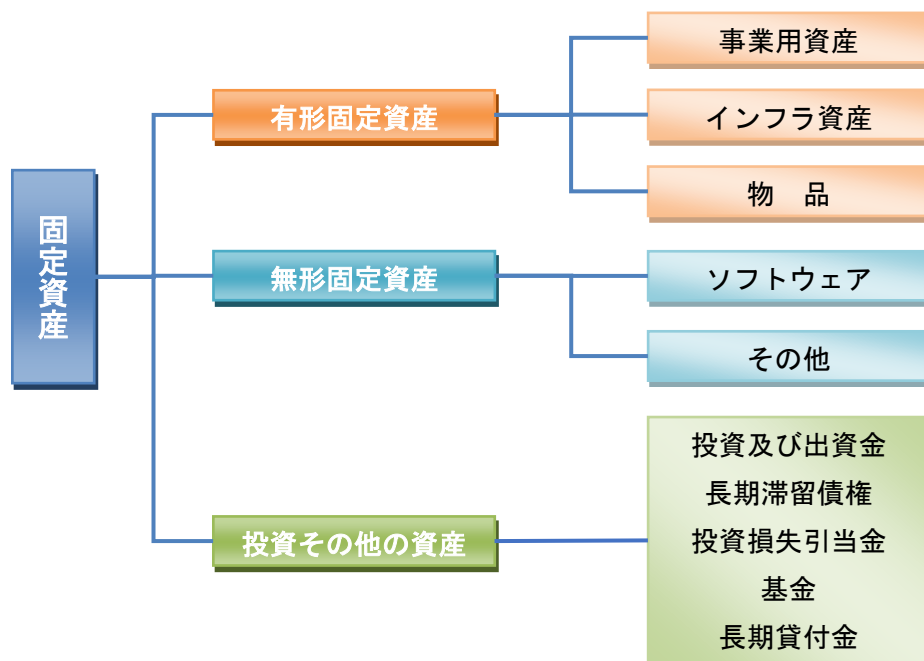
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

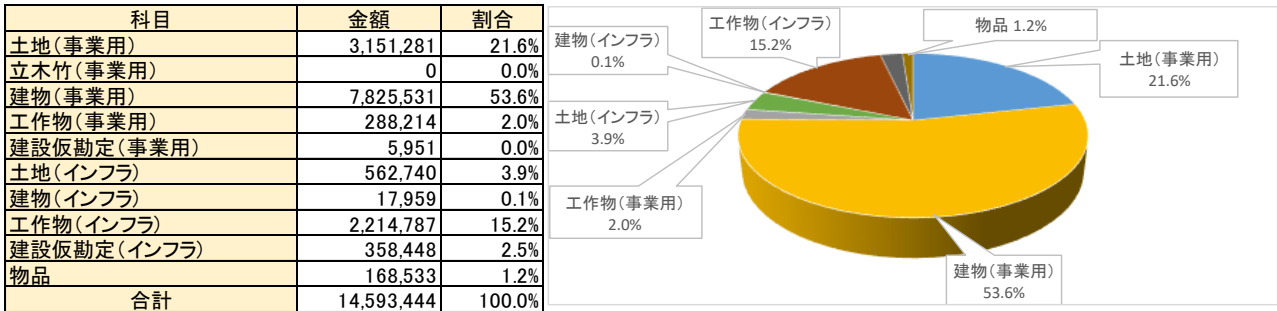
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに聖籠町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 53.6%、次いで土地（事業用）の 21.6% となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

聖籠町においては、78.1%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は 65.0%、インフラ資産は 90.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
償却資産取得価額合計	47,508,671	47,925,087	416,416	53,912,271	84,002,464	222,376,976	341,185,240	1,265,154,328	45,285,287
減価償却累計額	36,687,578	37,410,062	722,484	34,546,840	56,631,481	125,103,807	248,116,607	805,603,030	26,075,626
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	77.2%	78.1%	0.8%	64.1%	67.4%	56.3%	72.7%	63.7%	57.6%
【参考】事業用資産	63.0%	65.0%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	59.9%	62.1%	2.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	89.4%	88.6%	△0.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	90.9%	90.5%	△0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	56.6%	61.1%	4.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	91.0%	90.5%	△0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	93.1%	94.7%	1.6%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度聖籠町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

聖籠町の純資産比率は81.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	聖籠町		前年比	人口規模別平均（関東）					類型別平均（全国） 町村Ⅲ-1 （20団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （62団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （19団体）	人口 10～30万人 （11団体）	人口 30万人以上 （4団体）	
資産合計	20,249,331	19,951,269	△298,062	32,722,950	64,521,527	161,133,225	318,821,760	1,285,007,312	33,089,524
負債合計	4,124,030	3,742,856	△381,174	8,406,277	18,473,939	38,958,869	83,459,744	459,241,811	7,136,208
純資産合計	16,125,301	16,208,413	83,112	24,324,126	46,407,138	122,167,352	236,798,309	825,765,500	25,234,881
純資産比率	79.6%	81.2%	1.6%	74.3%	71.9%	75.8%	74.3%	64.3%	76.3%
負債比率	25.6%	23.1%	△2.5%	34.6%	39.8%	31.9%	35.2%	55.6%	28.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高が、どの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、聖籠町は13.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	聖籠町		前年比	人口規模別平均（関東）					類型別平均（全国） 町村Ⅲ-1 （20団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （62団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （19団体）	人口 10～30万人 （11団体）	人口 30万人以上 （4団体）	
資産合計	20,249,331	19,951,269	△298,062	32,722,950	64,521,527	161,133,225	318,821,760	1,285,007,312	33,089,524
地方債残高	2,912,649	2,630,034	△282,614	6,403,333	14,245,488	30,764,567	64,913,151	357,128,079	5,446,299
資産合計対地方債割合	14.4%	13.2%	△1.2%	19.6%	22.1%	19.1%	20.4%	27.8%	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,576,496	9,871,838	11,498,131
業務費用	4,359,982	5,430,037	6,407,359
人件費	1,296,081	1,455,219	1,775,767
職員給与費	1,130,281	1,254,881	1,536,913
賞与等引当金繰入額	85,245	95,687	104,880
退職手当引当金繰入額	0	11,696	14,717
その他	80,554	92,955	119,257
物件費等	2,970,804	3,722,255	4,346,536
物件費	2,180,403	2,388,676	2,825,698
維持補修費	67,917	81,569	153,212
減価償却費	722,484	1,252,009	1,367,588
その他	0	0	37
その他の業務費用	93,097	252,564	285,055
支払利息	19,982	134,852	139,545
徴収不能引当金繰入額	159	409	409
その他	72,956	117,302	145,101
移転費用	2,216,515	4,441,801	5,090,773
補助金等	1,156,789	3,735,341	3,330,405
社会保障給付	671,201	671,849	1,724,588
他会計への繰出金	354,152	0	0
その他	34,373	34,611	35,780
経常収益	324,150	867,493	1,404,520
使用料及び手数料	70,638	516,373	633,845
その他	253,512	351,120	770,675
純経常行政コスト	6,252,346	9,004,344	10,093,611
臨時損失	6,665	6,694	29,244
災害復旧事業費	6,665	6,665	6,665
資産除売却損	0	0	15,958
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	29	6,621
臨時利益	7,601	16,085	32,100
資産売却益	7,601	7,601	7,967
その他	0	8,484	24,133
純行政コスト	6,251,411	8,994,953	10,090,755

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約65億76百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億24百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約62億52百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約62億51百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約89億95百万円、連結会計で約100億91百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	6,636,308	6,576,496	△0.9%	9,823,857	9,871,838	0.5%	11,045,835	11,498,131	4.1%
業務費用	4,450,883	4,359,982	△2.0%	5,496,277	5,430,037	△1.2%	6,442,676	6,407,359	△0.5%
人件費	1,350,717	1,296,081	△4.0%	1,488,228	1,455,219	△2.2%	1,837,519	1,775,767	△3.4%
職員給与費	1,174,450	1,130,281	△3.8%	1,292,209	1,254,881	△2.9%	1,568,709	1,536,913	△2.0%
賞与等引当金繰入額	83,671	85,245	1.9%	91,666	95,687	4.4%	101,102	104,880	3.7%
退職手当引当金繰入額	10,895	0	△100.0%	10,895	11,696	7.3%	14,288	14,717	3.0%
その他	81,701	80,554	△1.4%	93,458	92,955	△0.5%	153,421	119,257	△22.3%
物件費等	3,050,007	2,970,804	△2.6%	3,778,886	3,722,255	△1.5%	4,328,189	4,346,536	0.4%
物件費	2,142,210	2,180,403	1.8%	2,434,479	2,388,676	△1.9%	2,779,223	2,825,698	1.7%
維持補修費	122,227	67,917	△44.4%	135,903	81,569	△40.0%	210,522	153,212	△27.2%
減価償却費	785,570	722,484	△8.0%	1,208,503	1,252,009	3.6%	1,338,408	1,367,588	2.2%
その他	0	0	-	0	0	-	37	37	0.0%
その他の業務費用	50,159	93,097	85.6%	229,163	252,564	10.2%	276,968	285,055	2.9%
支払利息	24,403	19,982	△18.1%	147,330	134,852	△8.5%	152,176	139,545	△8.3%
徴収不能引当金繰入額	0	159	-	906	409	△54.8%	906	409	△54.8%
その他	25,756	72,956	183.3%	80,927	117,302	44.9%	123,886	145,101	17.1%
移転費用	2,185,425	2,216,515	1.4%	4,327,580	4,441,801	2.6%	4,603,159	5,090,773	10.6%
補助金等	1,175,425	1,156,789	△1.6%	3,661,559	3,735,341	2.0%	2,917,342	3,330,405	14.2%
社会保障給付	664,427	671,201	1.0%	664,427	671,849	1.1%	1,682,056	1,724,588	2.5%
他会計への繰出金	344,628	354,152	2.8%	0	0	-	0	0	-
その他	944	34,373	3540.1%	1,594	34,611	2071.0%	3,760	35,780	851.5%
経常収益	291,985	324,150	11.0%	814,121	867,493	6.6%	1,248,486	1,404,520	12.5%
使用料及び手数料	74,060	70,638	△4.6%	493,814	516,373	4.6%	497,256	633,845	27.5%
その他	217,925	253,512	16.3%	320,307	351,120	9.6%	751,230	770,675	2.6%
純経常行政コスト	6,344,323	6,252,346	△1.4%	9,009,736	9,004,344	△0.1%	9,797,349	10,093,611	3.0%
臨時損失	0	6,665	-	5,475	6,694	22.3%	20,012	29,244	46.1%
災害復旧事業費	0	6,665	-	0	6,665	-	0	6,665	-
資産除売却損	0	0	-	5,360	0	△100.0%	5,405	15,958	195.3%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	115	29	△75.0%	14,607	6,621	△54.7%
臨時利益	419	7,601	1715.7%	8,903	16,085	80.7%	17,146	32,100	87.2%
資産売却益	419	7,601	1715.7%	419	7,601	1715.7%	419	7,967	1801.4%
その他	0	0	-	8,484	8,484	0.0%	16,727	24,133	44.3%
純行政コスト	6,343,905	6,251,411	△1.5%	9,006,309	8,994,953	△0.1%	9,800,215	10,090,755	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約60百万円（0.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約32百万円（11.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約92百万円（1.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約92百万円（1.5%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約11百万円（0.1%）の減少、連結会計では約2億91百万円（3.0%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、聖籠町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

聖籠町においては、業務費用が66.3%、移転費用が33.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.7%、物件費等に45.2%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
経常費用	6,636,308	6,576,496	△59,812	6,373,624	14,365,647	29,314,793	65,112,536	265,788,661	5,929,155
業務費用	4,450,883	4,359,982	△90,902	3,940,624	8,026,281	16,903,900	35,216,181	154,472,231	3,495,937
人件費	1,350,717	1,296,081	△54,637	1,093,571	2,508,289	5,006,932	11,949,098	71,729,205	1,100,133
物件費等	3,050,007	2,970,804	△79,203	2,609,178	5,280,330	11,577,718	22,331,669	79,017,331	2,319,018
その他の業務費用	50,159	93,097	42,938	237,875	237,662	319,250	935,414	3,725,696	76,786
移転費用	2,185,425	2,216,515	31,090	2,542,510	6,494,246	12,410,893	29,896,355	111,316,429	2,433,218
項目 (経常費用に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.1%	66.3%	△0.8%	61.8%	55.9%	57.7%	54.1%	58.1%	59.0%
人件費	20.4%	19.7%	△0.6%	17.2%	17.5%	17.1%	18.4%	27.0%	18.6%
物件費等	46.0%	45.2%	△0.8%	40.9%	36.8%	39.5%	34.3%	29.7%	39.1%
その他の業務費用	0.8%	1.4%	0.7%	3.7%	1.7%	1.1%	1.4%	1.4%	1.3%
移転費用	32.9%	33.7%	0.8%	39.9%	45.2%	42.3%	45.9%	41.9%	41.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。聖籠町における減価償却費の構成割合は11.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	聖籠町			人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	前年比		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
	H30年度	R元年度							
減価償却費	785,570	722,484	△63,086	1,138,251	1,912,309	4,584,172	8,983,473	26,735,175	1,004,394
経常費用	6,636,308	6,576,496	△59,812	6,373,624	14,365,647	29,314,793	65,112,536	265,788,661	5,929,155
対経常費用 減価償却費割合	11.8%	11.0%	△0.9%	17.9%	13.3%	15.6%	13.8%	10.1%	16.9%
未償却資産合計	10,715,423	10,420,704	△294,720	53,912,271	84,002,464	222,376,976	341,185,240	1,265,154,328	45,285,287
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.3%	6.9%	△0.4%	2.1%	2.3%	2.1%	2.6%	2.1%	2.2%
資産合計	20,249,331	19,951,269	△298,062	32,730,403	64,881,077	161,126,221	320,258,052	1,285,007,312	32,371,089
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	3.6%	△0.3%	3.5%	2.9%	2.8%	2.8%	2.1%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

聖籠町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.6%、扶助費である社会保障給付が10.2%、他会計の負担分である繰出金が5.4%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
経常費用	6,636,308	6,576,496	△59,812	6,373,624	14,365,647	29,314,793	65,112,536	265,788,661	5,929,155
移転費用	2,185,425	2,216,515	31,090	2,542,510	6,494,246	12,410,893	29,896,355	111,316,429	2,433,218
補助金等	1,175,425	1,156,789	△18,636	1,106,232	3,091,972	4,988,635	12,256,977	33,762,600	1,264,556
社会保障給付	664,427	671,201	6,773	778,464	1,974,884	4,461,094	11,792,024	56,973,616	571,511
他会計への繰出金	344,628	354,152	9,523	638,641	1,380,713	2,851,994	5,424,591	19,749,682	578,863
その他	944	34,373	33,429	29,474	46,677	109,170	422,763	830,532	18,288
項目 (経常費用に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.9%	33.7%	0.8%	39.9%	45.2%	42.3%	45.9%	41.9%	41.0%
補助金等	17.7%	17.6%	△0.1%	17.4%	21.5%	17.0%	18.8%	12.7%	21.3%
社会保障給付	10.0%	10.2%	0.2%	12.2%	13.7%	15.2%	18.1%	21.4%	9.6%
他会計への繰出金	5.2%	5.4%	0.2%	10.0%	9.6%	9.7%	8.3%	7.4%	9.8%
その他	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	16,125,301	19,460,282	20,364,593
純行政コスト(△)	△6,251,411	△8,994,953	△10,090,755
財源	6,334,523	9,118,978	10,193,383
税収等	5,158,281	6,554,292	7,164,812
国県等補助金	1,176,241	2,564,685	3,028,571
本年度差額	83,112	124,024	102,628
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	△0
無償所管換等	0	0	4,593
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	10,099
その他	0	0	394,317
本年度純資産変動額	83,112	124,024	511,638
本年度末純資産残高	16,208,413	19,584,307	20,949,333

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約162億8百万円となっています。また、全体会計では約195億84百万円、連結会計では約209億49百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	15,998,363	16,125,301	0.8%	19,226,301	19,460,282	1.2%	20,573,858	20,364,593	△1.0%
純行政コスト(△)	△6,343,905	△6,251,411	△1.5%	△9,006,309	△8,994,953	△0.1%	△9,800,215	△10,090,755	3.0%
財源	6,212,712	6,334,523	2.0%	8,982,160	9,118,978	1.5%	9,745,883	10,193,383	4.6%
税収等	5,072,331	5,158,281	1.7%	6,478,225	6,554,292	1.2%	6,789,020	7,164,812	5.5%
国県等補助金	1,140,381	1,176,241	3.1%	2,503,935	2,564,685	2.4%	2,956,863	3,028,571	2.4%
本年度差額	△131,192	83,112	△163.4%	△24,149	124,024	△613.6%	△54,332	102,628	△288.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	△0	-
無償所管換等	258,130	0	△100.0%	258,130	0	△100.0%	261,320	4,593	△98.2%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△82,776	10,099	△112.2%
その他	0	0	-	0	0	-	△333,477	394,317	△218.2%
本年度純資産変動額	126,938	83,112	△34.5%	233,981	124,024	△47.0%	△209,265	511,638	△344.5%
本年度末純資産残高	16,125,301	16,208,413	0.5%	19,460,282	19,584,307	0.6%	20,364,593	20,949,333	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約83百万円(0.5%)の増加、全体会計では約1億24百万円(0.6%)の増加、連結会計では約5億85百万円(2.9%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,852,279	8,605,978	10,112,520
業務費用支出	3,635,764	4,164,177	5,021,419
移転費用支出	2,216,515	4,441,801	5,091,101
業務収入	6,565,960	9,731,127	11,342,453
臨時支出	6,665	6,694	13,222
臨時収入	0	8,484	24,133
業務活動収支	707,016	1,126,939	1,240,843
【投資活動収支】			
投資活動支出	508,195	738,730	836,514
投資活動収入	242,235	245,706	254,007
投資活動収支	△265,960	△493,024	△582,507
【財務活動収支】			
財務活動支出	337,414	767,843	814,598
財務活動収入	54,800	170,400	224,083
財務活動収支	△282,614	△597,443	△590,514
本年度資金収支額	158,442	36,473	67,822
前年度末資金残高	491,699	1,533,022	1,900,765
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,402
本年度末資金残高	650,141	1,569,495	1,969,989

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億58百万円のプラスで、資金残高は約6億50百万円に増加しました。

全体会計では約36百万円のプラスで、資金残高は約15億69百万円に増加、連結会計では約68百万円のプラスで、資金残高は約19億70百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,852,279	8,605,978	10,112,520
業務費用支出	3,635,764	4,164,177	5,021,419
人件費支出	1,294,506	1,439,502	1,757,003
物件費等支出	2,248,320	2,472,520	2,978,316
支払利息支出	19,982	134,852	139,545
その他の支出	72,956	117,302	146,555
移転費用支出	2,216,515	4,441,801	5,091,101
補助金等支出	1,156,789	3,735,341	3,330,390
社会保障給付支出	671,201	671,849	1,724,588
他会計への繰出支出	354,152	0	0
その他の支出	34,373	34,611	36,122
業務収入	6,565,960	9,731,127	11,342,453
税収等収入	5,161,616	6,355,781	6,981,501
国県等補助金収入	1,106,139	2,494,583	2,958,469
使用料及び手数料収入	74,258	560,256	678,743
その他の収入	223,946	320,507	723,739
臨時支出	6,665	6,694	13,222
災害復旧事業費支出	6,665	6,665	6,665
その他の支出	0	29	6,557
臨時収入	0	8,484	24,133
業務活動収支	707,016	1,126,939	1,240,843
【投資活動収支】			
投資活動支出	508,195	738,730	836,514
公共施設等整備費支出	254,260	447,287	541,591
基金積立金支出	196,682	234,191	237,672
投資及び出資金支出	812	812	812
貸付金支出	56,440	56,440	56,440
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	242,235	245,706	254,007
国県等補助金収入	70,102	70,102	70,102
基金取崩収入	63,779	63,779	71,436
貸付金元金回収収入	100,753	100,753	100,753
資産売却収入	7,601	7,601	8,245
その他の収入	0	3,471	3,471
投資活動収支	△265,960	△493,024	△582,507
【財務活動収支】			
財務活動支出	337,414	767,843	814,598
地方債等償還支出	337,414	767,843	814,186
その他の支出	0	0	411
財務活動収入	54,800	170,400	224,083
地方債等発行収入	54,800	170,400	223,281
その他の収入	0	0	803
財務活動収支	△282,614	△597,443	△590,514
本年度資金収支額	158,442	36,473	67,822
前年度末資金残高	491,699	1,533,022	1,900,765
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,402
本年度末資金残高	650,141	1,569,495	1,969,989
前年度末歳計外現金残高	111,964	113,964	114,972
本年度歳計外現金増減額	△73,948	△73,948	△74,651
本年度末歳計外現金残高	38,016	40,016	40,321
本年度末現金預金残高	688,157	1,609,511	2,010,310

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,844,411	5,852,279	0.1%	8,519,059	8,605,978	1.0%	9,622,200	10,112,520	5.1%
業務費用支出	3,658,986	3,635,764	△0.6%	4,191,479	4,164,177	△0.7%	5,003,466	5,021,419	0.4%
人件費支出	1,344,391	1,294,506	△3.7%	1,483,534	1,439,502	△3.0%	1,840,999	1,757,003	△4.6%
物件費等支出	2,264,437	2,248,320	△0.7%	2,475,796	2,472,520	△0.1%	2,900,104	2,978,316	2.7%
支払利息支出	24,403	19,982	△18.1%	147,330	134,852	△8.5%	152,176	139,545	△8.3%
その他の支出	25,756	72,956	183.3%	84,819	117,302	38.3%	110,187	146,555	33.0%
移転費用支出	2,185,425	2,216,515	1.4%	4,327,580	4,441,801	2.6%	4,618,734	5,091,101	10.2%
補助金等支出	1,175,425	1,156,789	△1.6%	3,661,559	3,735,341	2.0%	2,917,328	3,330,390	14.2%
社会保障給付支出	664,427	671,201	1.0%	664,427	671,849	1.1%	1,682,056	1,724,588	2.5%
他会計への繰出支出	344,628	354,152	2.8%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	944	34,373	3540.1%	1,594	34,611	2071.0%	19,350	36,122	86.7%
業務収入	6,456,236	6,565,960	1.7%	9,539,344	9,731,127	2.0%	10,685,905	11,342,453	6.1%
税収等収入	5,074,207	5,161,616	1.7%	6,258,207	6,355,781	1.6%	6,563,562	6,981,501	6.4%
国県等補助金収入	1,092,113	1,106,139	1.3%	2,455,667	2,494,583	1.6%	2,908,595	2,958,469	1.7%
使用料及び手数料収入	76,011	74,258	△2.3%	516,819	560,256	8.4%	518,534	678,743	30.9%
その他の収入	213,905	223,946	4.7%	308,651	320,507	3.8%	695,215	723,739	4.1%
臨時支出	0	6,665	-	2,096	6,694	219.3%	16,525	13,222	△20.0%
災害復旧事業費支出	0	6,665	-	0	6,665	-	0	6,665	-
その他の支出	0	0	-	2,096	29	△98.6%	16,525	6,557	△60.3%
臨時収入	0	0	-	8,484	8,484	0.0%	16,727	24,133	44.3%
業務活動収支	611,825	707,016	15.6%	1,026,672	1,126,939	9.8%	1,063,906	1,240,843	16.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	602,837	508,195	△15.7%	728,907	738,730	1.3%	761,481	836,514	9.9%
公共施設等整備費支出	316,128	254,260	△19.6%	368,817	447,287	21.3%	397,090	541,591	36.4%
基金積立金支出	84,805	196,682	131.9%	158,186	234,191	48.0%	162,251	237,672	46.5%
投資及び出資金支出	530	812	53.2%	530	812	53.2%	766	812	6.0%
貸付金支出	201,374	56,440	△72.0%	201,374	56,440	△72.0%	201,374	56,440	△72.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	278,828	242,235	△13.1%	285,211	245,706	△13.9%	286,910	254,007	△11.5%
国県等補助金収入	48,268	70,102	45.2%	52,651	70,102	33.1%	52,651	70,102	33.1%
基金取崩収入	131,707	63,779	△51.6%	133,707	63,779	△52.3%	135,405	71,436	△47.2%
貸付金元金回収収入	98,435	100,753	2.4%	98,435	100,753	2.4%	98,435	100,753	2.4%
資産売却収入	419	7,601	1715.7%	419	7,601	1715.7%	419	8,245	1867.5%
その他の収入	0	0	-	0	3,471	-	0	3,471	-
投資活動収支	△324,009	△265,960	△17.9%	△443,696	△493,024	11.1%	△474,571	△582,507	22.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	335,966	337,414	0.4%	741,790	767,843	3.5%	785,671	814,598	3.7%
地方債等償還支出	332,966	337,414	1.3%	731,517	767,843	5.0%	774,948	814,186	5.1%
その他の支出	3,000	0	△100.0%	10,273	0	△100.0%	10,724	411	△96.2%
財務活動収入	144,900	54,800	△62.2%	343,100	170,400	△50.3%	366,923	224,083	△38.9%
地方債等発行収入	141,900	54,800	△61.4%	340,100	170,400	△49.9%	363,419	223,281	△38.6%
その他の収入	3,000	0	△100.0%	3,000	0	△100.0%	3,504	803	△77.1%
財務活動収支	△191,066	△282,614	47.9%	△398,690	△597,443	49.9%	△418,749	△590,514	41.0%
本年度資金収支額	96,750	158,442	63.8%	184,286	36,473	△80.2%	170,586	67,822	△60.2%
前年度末資金残高	394,949	491,699	24.5%	1,348,736	1,533,022	13.7%	1,551,419	1,900,765	22.5%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	178,759	1,402	△99.2%
本年度末資金残高	491,699	650,141	32.2%	1,533,022	1,569,495	2.4%	1,900,765	1,969,989	3.6%
前年度末歳計外現金残高	72,085	111,964	55.3%	74,085	113,964	53.8%	74,409	114,972	54.5%
本年度歳計外現金増減額	39,879	△73,948	△285.4%	39,879	△73,948	△285.4%	40,563	△74,651	△284.0%
本年度末歳計外現金残高	111,964	38,016	△66.0%	113,964	40,016	△64.9%	114,972	40,321	△64.9%
本年度末現金預金残高	603,664	688,157	14.0%	1,646,986	1,609,511	△2.3%	2,015,737	2,010,310	△0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 聖籠町財務分析（一般会計等）

これまででは、聖籠町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは聖籠町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、聖籠町と関東地方内自治体（市町村類型の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.2%で平均値 76.3%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの資産額は 139 万円で平均値 263 万円の 0.53 倍
- 住民一人当たりの負債額は 26 万円で平均値 58 万円の 0.45 倍
- 資産老朽化比率は 78.2%で平均値 57.6%の 1.36 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 44 万円で平均値 50 万円の 0.89 倍
- 受益者負担割合は 4.9%で平均値 3.8%の 1.28 倍
- 基礎的財政収支は約 5.9 億円で平均値 19 百万円の 32.00 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		H30年度	R元年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.6%	81.2%	1.6%	71.9%	76.3%

聖籠町の純資産比率は、81.2%となっています。また、平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

聖籠町の場合だと、自己資金が81.2万円、借金が18.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	141万円	139万円	△1.4%	263万円	263万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の14,336人で算出しています。

聖籠町の「住民一人当たりの資産額」は139万円で、平均値の263万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	29万円	26万円	△10.3%	75万円	58万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

聖籠町の「住民一人当たりの負債額」は26万円で、平均値の58万円よりも低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		H30年度	R元年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.4%	78.2%	0.8%	67.4%	57.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.0%	65.0%	2.0%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.9%	62.1%	2.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.4%	88.6%	△0.8%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	100.0%	100.0%	0.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.9%	90.5%	△0.4%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.6%	61.1%	4.5%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.0%	90.5%	△0.5%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	93.1%	94.7%	1.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

聖籠町の指標は、78.2%であり、平均値より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が65.0%、インフラ資産が90.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	44万円	44万円	0.0%	57万円	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

聖籠町の「住民一人当たりの行政コスト」は44万円で、平均値の50万円よりも低めの水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		H30年度	R元年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.4%	4.9%	0.5%	5.1%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

聖籠町の受益者負担割合は4.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		H30年度	R元年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億65百万円	5億94百万円	123.9%	△2億45百万円	0億19百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

聖籠町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約5億94百万円で、平均値よりも高めの水準になります。